

令和6年度

那 須 塩 原 市 一 般 会 計
及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

那須塩原市監査委員



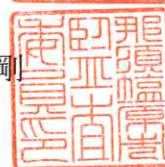
那塩監査第15号
令和7年8月26日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田 淳



那須塩原市監査委員 相 馬 剛



令和6年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類その他関係書類を那須塩原市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1

第2 審査の結果

1 総括的意見	2
(1) 各会計の決算の概要	
ア 決算状況	6
イ 決算総額前年度比較表	7
ウ 財政状況	7
2 各会計の決算の結果	8
(1) 一般会計	
ア 総括	8
イ 歳入	10
ウ 歳出	20
(2) 特別会計	
ア 国民健康保険特別会計	28
イ 後期高齢者医療特別会計	29
ウ 介護保険特別会計	30
エ 温泉事業特別会計	30
オ 墓地事業特別会計	31
3 財産に関する調書	32
4 基金の運用状況	34

令和6年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

令和7年7月24日から8月4日まで

3 審査の着眼点

決算書その他関係書類の計数の正確性を検証するとともに、事務事業が目的に沿って実施されたか、市民福祉の増進の観点から予算執行が適正かつ効率的・効果的に行われたか等に着眼して審査を行った。

4 審査の実施内容

令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等の提出を求めるとともに、既に実施した例月現金出納検査や定例監査等の状況も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

令和6年度は、第2次那須塩原市総合計画後期基本計画の2年目に当たり、将来像「人がつながり新しい力が湧きあがるまち那須塩原」の実現に向けた重要な年として、各施策の取組を着実に進めていくため、本計画の重点推進テーマに位置付けられた事業に予算が優先配分された。

この予算により各種事業を実施した結果、一般会計と特別会計を合わせた決算額は令和5年度に比べ、歳入が3,602,584,465円増（4.56%）の82,605,487,119円、歳出が3,931,484,054円増（5.23%）の79,049,059,117円で、歳入から歳出を差し引いた額は3,556,428,002円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源161,633,000円を差し引いた実質収支額は3,394,795,002円となった。

このうち一般会計の決算額は、令和5年度に比べ歳入が3,702,078,650円増（6.54%）の60,283,879,066円、歳出が3,778,065,449円増（7.07%）の57,225,791,795円で、歳入から歳出を差し引いた額は3,058,087,271円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,896,454,271円の黒字となった。

令和5年度に比べ一般会計の歳入が増となったのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（皆減）、箒根学園整備基金繰入金（皆減）などが減となったものの、那須塩原クリーンセンター管理運営事業（清掃債）（約91.6倍）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（皆増）、財政調整基金繰入金（43.4%）などの増が、それを上回ったことによるものである。

また、令和5年度に比べ増となった歳出についても、箒根学園整備事業費（皆減）、地方債元金償還金（△19.7%）、新型コロナウイルスワクチン接種費（△60.9%）などが減となったものの、那須塩原クリーンセンター管理運営費（約2.3倍）、小学校施設整備事業費（約2.7

倍)、定額減税調整給付等給付事業費(26.3%)、旧清掃センター管理費(約41.4倍)などの増が、それを上回ったことによるものである。

特別会計については、令和5年度をもって産業団地造成事業特別会計が廃止されたことから、1減の5会計となったところであるが、その合計決算額は、歳入が22,321,608,053円、歳出が21,823,267,322円で、歳入から歳出を差し引いた額は498,340,731円となり、すべての会計において実質収支額は黒字となった。

なお、一般会計の主たる自主財源である市税及び主な特別会計における財源である国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料(以下「市税等」という。)の現年度分収入額については、その合計が25,350,350,754円(収納率96.28%)となり、25,201,901,690円(収納率95.93%)であった令和5年度に比べ148,449,064円の増となった。

この収納率については、平成22年度から14年間続けている「前年度を上回るという結果」を、更に伸ばしたものであり、創意工夫を積み重ね地道に収納対策に取り組んできた成果が着実に表れているものと考えられ、高く評価すべきである。

また、滞納繰越分については、固定資産税(208,972,625円)や国民健康保険税(242,334,548円)などにおいて依然として多額の収入未済額が計上されたところであるが、収納率は23.94%で令和5年度を0.31ポイント上回る結果となり、収入未済額も令和5年度に比べ44,444,927円圧縮され861,898,070円となった。

しかしながら、市税等以外にも一般会計及び特別会計を合わせて収入未済額が153,531,531円、不納欠損額が128,206,425円、それぞれ計上されている状況にあることから、市民負担の公平性確保等を踏まえ、那須塩原市債権管理条例に基づき作成された債権管理マニュアルを適時的確に運用し、収納に向けた最大限の対策を講じた上で、関係法令に基づく処分等を行っていかねばならないものとする。

なお、滞納に係る債権を一元管理する組織の整備については、調査研究がなされた結果、財産等調査や個人情報保護の観点から、強制徴収公債権のみを一元化する方向で検討していくとの説明がなされたところであるが、その実現に向けて、速やかに協議・調整等がなされるようお願いするものである。

次に、本市が設置し、運用を行っている基金については、「学校施設整備基金」及び「ゆめみらい応援給付基金」が令和6年度に新設されたことから、年度中に運用された基金は25となったが、令和5年度に運用された基金が28であったこともあり、令和6年度末現在高合計は前年

度末に比べて725,085,726円減の22,794,364,826円となった。

主な基金の増減であるが、財政調整基金については、市財政の健全な運営を確保するため1,366,629,634円を積み立てたが、2,380,000,000円を取り崩したことから、残高は前年度末に比べて1,013,370,366円減の4,694,356,884円となった。

新庁舎整備基金については70,521,266円を積み立て、残高は3,263,489,822円となり、国民健康保険財政調整基金については58,599,188円を積み立て、残高は2,849,503,733円に、介護保険財政調整基金については313,773,228円を積み立て、2,071,392,633円となった。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切と認められたが、将来、財政環境が変化する中にあっても、市がなすべき役割を的確に果たしていけるよう、引き続き適正に管理・運用し、健全財政の確保に努めていかなければならないものとする。

続いて、財政指標についてであるが、財政運営の健全性を示す財政力指数、公債費比率や公債費負担比率は、それぞれ前年度に比べて0.008ポイント、1.3ポイント、2.2ポイント、改善したところであるが、実質収支比率については0.5ポイント、経常収支比率については1.0ポイントそれぞれ悪化した。

中でも経常収支比率については、一般的に望ましいとされる水準である70～80%を大きく上回る95.8%となったところであり、人口減少と少子・高齢化の進展に伴う社会保障費の増大や今後見込まれる税収の減少など、本市を取り巻く厳しい状況を見据えた上で、財政構造の弾力性向上への更なる取組を進めていくことが重要と考える。

まとめであるが、令和7年7月に内閣府が発表した月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」とした上で「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。」とされている一方、「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」との見方が示されている。

このような中、本市において、令和7年度は、那須塩原市総合計画後期基本計画の3年目に当たり、この計画に示された本市が目指す将来像の実現に向けた各施策の取組を着実に実施し、先進的かつ付加価値の高い施策を中心に、スピード感を持って取り組んでいく必要が

あるが、本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえると、一層厳しい行財政運営を強いられることが容易に想定される。

このため、市民福祉の増進を図っていくには、更なる財源の確保に努め、最小の経費で最大の効果を上げることが必要と考えられ、受益者負担の観点からの新たな税外収入の検討や適正な債権管理の徹底など、有効な歳入確保策を講じるとともに、新庁舎整備と相まった組織機構の合理化やA I ・デジタル技術等の活用によるデジタル化の更なる推進、長期にわたる補助制度や団体等運営費補助制度の徹底した見直しなど、歳出縮減に向けた取組を引き続き進められるようお願いするものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位：円)

会計名		区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		歳入	61,673,568,009	60,283,879,066		
		歳出	61,673,568,009	57,225,791,795		
		差引額		3,058,087,271	161,633,000	2,896,454,271
特別会計	国民健康保険特別会計	歳入	12,123,469,000	11,395,593,352		
		歳出	12,123,469,000	11,258,665,765		
		差引額		136,927,587	0	136,927,587
	後期高齢者医療特別会計	歳入	1,713,023,000	1,656,861,003		
		歳出	1,713,023,000	1,640,520,195		
		差引額		16,340,808	0	16,340,808
	介護保険特別会計	歳入	9,217,789,000	9,192,146,178		
		歳出	9,217,789,000	8,864,114,700		
		差引額		328,031,478	0	328,031,478
	温泉事業特別会計	歳入	58,521,000	66,163,689		
		歳出	58,521,000	50,707,686		
		差引額		15,456,003	0	15,456,003
	墓地事業特別会計	歳入	10,080,000	10,843,831		
		歳出	10,080,000	9,258,976		
		差引額		1,584,855	0	1,584,855
	特別会計計	歳入	23,122,882,000	22,321,608,053		
		歳出	23,122,882,000	21,823,267,322		
		差引額		498,340,731	0	498,340,731
合 計		歳入	84,796,450,009	82,605,487,119		
		歳出	84,796,450,009	79,049,059,117		
		差引額		3,556,428,002	161,633,000	3,394,795,002

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増減率
歳入	一般会計	60,283,879,066	56,581,800,416	3,702,078,650	6.54
	特別会計	22,321,608,053	22,421,102,238	△ 99,494,185	△ 0.44
	計	82,605,487,119	79,002,902,654	3,602,584,465	4.56
歳出	一般会計	57,225,791,795	53,447,726,346	3,778,065,449	7.07
	特別会計	21,823,267,322	21,669,848,717	153,418,605	0.71
	計	79,049,059,117	75,117,575,063	3,931,484,054	5.23

ウ 財政状況

財政指標

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
財政力指数	0.757	0.749	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	10.0%	9.5%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	95.8%	94.8%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	2.8%	4.1%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	8.8%	11.0%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりであり、令和5年度と比べると、歳入は3,702,078,650円の増(6.54%)、歳出は3,778,065,449円の増(7.07%)、歳入歳出差引額は75,986,799円の減(△2.42%)となり、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は180,261,301円の増(6.64%)となったが、実質収支比率は0.5ポイントとわずかではあるが悪化した。

なお、令和6年度の予算執行は、第2次那須塩原市総合計画後期基本計画の2年目に当たり、那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事や青木ふるさと物産センター新築工事など、計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、不安定な世界情勢の影響や円安などによる原材料費の上昇による物価高騰対策等に適切に対応するなど、市民生活の安全・安心の向上に努めたことがうかがえ、評価できる内容であった。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	60,283,879,066	56,581,800,416	3,702,078,650	6.54
歳出決算額	57,225,791,795	53,447,726,346	3,778,065,449	7.07
歳入歳出差引額	3,058,087,271	3,134,074,070	△ 75,986,799	△ 2.42
翌年度繰越財源	161,633,000	417,881,100	△ 256,248,100	△ 61.32
実質収支額	2,896,454,271	2,716,192,970	180,261,301	6.64

[増減のあった主な財源]

- ・ 那須塩原クリーンセンター管理運営事業（清掃債） 1,566,400,000円（9160.2%）
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,562,567,062円（皆増）
- ・ 財政調整基金繰入金 720,000,000円（43.4%）
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 502,217,889円（皆増）
- ・ 公共施設等有効活用基金繰入金 465,432,000円（777.2%）
- ・ 子どものための教育・保育給付国庫交付金 264,751,358円（16.8%）
- ・ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 258,213,000円（1374.0%）
- ・ 障害児入所給付費等県負担金及び障害児入所医療費等県負担金 251,108,944円（皆増）
- ・ 児童手当負担金 236,226,556円（20.5%）
- ・ 緊急防災・減災事業債 233,800,000円（167.5%）
- ・ 減債基金繰入金 200,000,000円（皆増）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 850,956,000円（皆減）
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 785,724,961円（皆減）
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 326,467,000円（皆減）
- ・ 箒根学園整備基金繰入金 311,106,362円（皆減）

・土地開発基金繰入金	303,707,982 円 (皆減)
・就学前教育・保育施設整備交付金	215,131,000 円 (△96.7)

[増減のあった主な事業費]

・那須塩原クリーンセンター管理運営費	2,545,505,635 円 (228.2%)
・小学校施設整備事業費	869,825,503 円 (266.2%)
・障害者福祉サービス給付費	492,024,091 円 (15.7%)
・保育施設給付費	294,992,837 円 (8.6%)
・定額減税調整給付等給付事業費	282,655,251 円 (26.3%)
・旧清掃センター管理費	276,915,638 円 (4,143.7%)
・国民健康保険特別会計繰出金	228,629,873 円 (32.0%)
・児童手当費	216,741,247 円 (13.0%)
・箒根学園整備事業費	837,045,915 円 (皆減)
・地方債元金償還金	829,274,184 円 (△ 19.7%)
・新型コロナウイルスワクチン接種費	319,049,287 円 (△ 60.9%)
・民間保育施設等整備支援事業費	298,012,000 円 (△ 94.6%)
・中山間地域活性化事業費	246,742,170 円 (△ 32.7%)
・中学校施設整備事業費	245,203,836 円 (△ 61.3%)
・新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	221,160,518 円 (△ 100.0%)
・デジタル政策総合調整費	210,835,496 円 (△ 93.0%)

イ 歳入

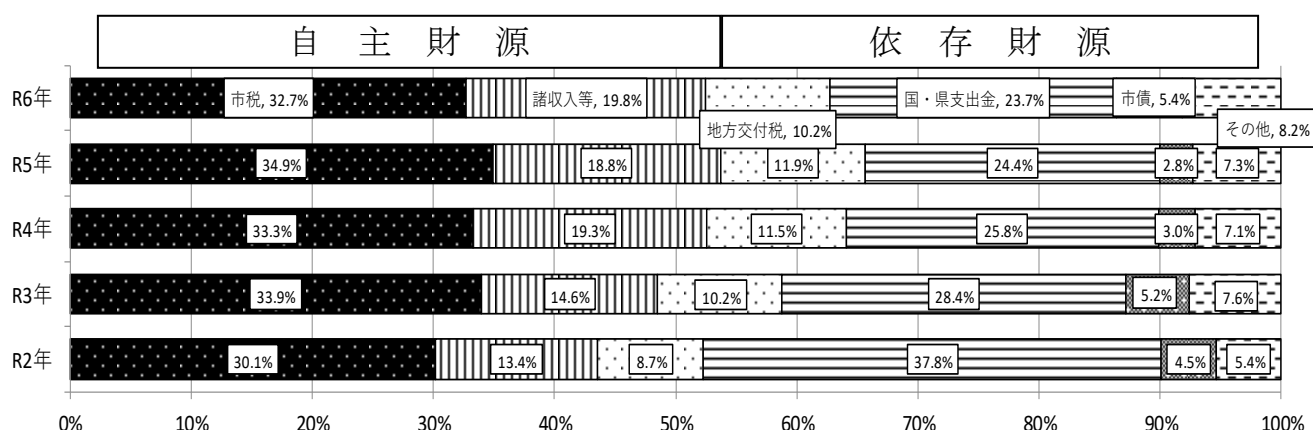
歳入の決算状況及び市税の収入状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

区 分 款 別	財源	令 和 6 年 度				
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
1 市税	自主	19,753,903,000	20,286,599,899	19,727,713,997	99.87	97.25
2 地方譲与税	依存	487,801,000	466,231,000	466,231,000	95.58	100.00
3 利子割交付金	依存	4,000,000	6,203,000	6,203,000	155.08	100.00
4 配当割交付金	依存	120,000,000	125,076,000	125,076,000	104.23	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	依存	100,000,000	178,025,000	178,025,000	178.03	100.00
6 法人事業税交付金	依存	290,000,000	305,501,000	305,501,000	105.35	100.00
7 地方消費税交付金	依存	2,900,000,000	3,071,631,000	3,071,631,000	105.92	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	依存	40,000,000	38,551,633	38,551,633	96.38	100.00
9 環境性能割交付金	依存	80,000,000	61,364,000	61,364,000	76.71	100.00
10 地方特例交付金	依存	659,457,000	670,671,000	670,671,000	101.70	100.00
11 地方交付税	依存	6,093,213,000	6,153,004,000	6,153,004,000	100.98	100.00
12 交通安全対策特別交付金	依存	10,000,000	10,158,000	10,158,000	101.58	100.00
13 分担金及び負担金	自主	255,161,000	255,496,761	255,282,761	100.05	99.92
14 使用料及び手数料	自主	775,458,000	800,845,043	785,603,698	101.31	98.10
15 国庫支出金	依存	10,951,358,909	10,045,957,706	10,045,957,706	91.73	100.00
16 県支出金	依存	4,546,177,000	4,232,541,220	4,232,541,220	93.10	100.00
17 財産収入	自主	80,334,000	113,371,111	113,370,239	141.12	100.00
18 寄附金	自主	834,140,000	802,886,167	802,886,167	96.25	100.00
19 繰入金	自主	4,437,552,000	4,294,723,206	4,294,723,206	96.78	100.00
20 繰越金	自主	3,134,073,100	3,134,074,070	3,134,074,070	100.00	100.00
21 諸収入	自主	2,383,340,000	2,682,805,120	2,535,810,369	106.40	94.52
22 市債	依存	3,737,600,000	3,269,500,000	3,269,500,000	87.48	100.00
歳 入 合 計		61,673,568,009	61,005,215,936	60,283,879,066	97.75	98.82

(自主…自主財源 依存…依存財源)

歳入における財源別構成比の推移については次のとおりである。



(単位:円・%)

			令和5年度			対前年度比較増減	
(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入済額 (E)	収納率	(E)の 構成比	金額 (C)－(E)	率
32.7	63,434,365	495,451,537	19,730,208,226	97.13	34.9	△ 2,494,229	0.0
0.8	0	0	459,538,000	100.00	0.8	6,693,000	1.5
0.0	0	0	3,851,000	100.00	0.0	2,352,000	61.1
0.2	0	0	89,308,000	100.00	0.2	35,768,000	40.1
0.3	0	0	103,258,000	100.00	0.2	74,767,000	72.4
0.5	0	0	261,753,000	100.00	0.5	43,748,000	16.7
5.1	0	0	2,936,061,000	100.00	5.2	135,570,000	4.6
0.1	0	0	41,286,280	100.00	0.1	△ 2,734,647	△ 6.6
0.1	0	0	55,065,000	100.00	0.1	6,299,000	11.4
1.1	0	0	144,989,000	100.00	0.3	525,682,000	362.6
10.2	0	0	6,737,722,000	100.00	11.9	△ 584,718,000	△ 8.7
0.0	0	0	10,185,000	100.00	0.0	△ 27,000	△ 0.3
0.4	0	214,000	272,286,264	99.98	0.5	△ 17,003,503	△ 6.2
1.3	317,435	14,923,910	766,658,058	98.21	1.4	18,945,640	2.5
16.7	0	0	10,100,304,420	97.30	17.9	△ 54,346,714	△ 0.5
7.0	0	0	3,681,165,518	99.90	6.5	551,375,702	15.0
0.2	0	872	57,506,876	100.00	0.1	55,863,363	97.1
1.3	0	0	642,430,599	100.00	1.1	160,455,568	25.0
7.1	0	0	3,667,379,128	100.00	6.5	627,344,078	17.1
5.2	0	0	3,112,835,553	100.00	5.5	21,238,517	0.7
4.2	11,398,068	135,596,683	2,142,209,494	94.20	3.8	393,600,875	18.4
5.4	0	0	1,565,800,000	100.00	2.8	1,703,700,000	108.8
100.0	75,149,868	646,187,002	56,581,800,416	98.24	100.0	3,702,078,650	6.5

市税収入の状況

区 分 税目別			令 和 6 年 度				
			予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	(B)の 構成比
市 民 税	個 人	現年	6,133,918,000	6,187,095,000	6,137,857,911	99.20	31.1
		滞繰	43,460,000	160,268,396	44,566,377	27.81	0.2
		計	6,177,378,000	6,347,363,396	6,182,424,288	97.40	31.3
	法 人	現年	1,389,920,000	1,398,939,500	1,396,523,000	99.83	7.1
		滞繰	2,474,000	14,008,166	2,578,610	18.41	0.0
		計	1,392,394,000	1,412,947,666	1,399,101,610	99.02	7.1
	小 計		7,569,772,000	7,760,311,062	7,581,525,898	97.70	38.4
	固定資産税	現年	9,876,300,000	9,964,212,800	9,865,022,835	99.00	50.0
		滞繰	62,704,000	308,930,622	62,275,689	20.16	0.3
固定 資産 税	国有資産等所在 市町村交付金		現年	87,716,000	87,716,900	100.00	0.4
	小 計		10,026,720,000	10,360,860,322	10,015,015,424	96.66	50.8
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年	19,285,000	27,627,600	27,627,600	100.00	0.1
	種別割	現年	431,080,000	434,483,300	429,712,047	98.90	2.2
		滞繰	2,245,000	11,826,193	3,542,475	29.95	0.0
	小 計		452,610,000	473,937,093	460,882,122	97.25	2.3
たばこ税		現年	1,114,340,000	1,076,715,568	1,076,715,568	100.00	5.5
入 湯 税		現年	117,361,000	113,657,750	112,997,150	99.42	0.6
		滞繰	735,000	2,685,321	1,705,600	63.52	0.0
		計	118,096,000	116,343,071	114,702,750	98.59	0.6
都市計画税		現年	467,871,000	477,695,700	474,070,181	99.24	2.4
		滞繰	4,494,000	20,737,083	4,802,054	23.16	0.0
		計	472,365,000	498,432,783	478,872,235	96.08	2.4
合 計		現年	19,637,791,000	19,768,144,118	19,608,243,192	99.19	99.4
		滞繰	116,112,000	518,455,781	119,470,805	23.04	0.6
		計	19,753,903,000	20,286,599,899	19,727,713,997	97.25	100.0

(単位:円・%)

		令和5年度			対前年度比較増減	
不納欠損額 (C)	収入未済額	収入済額 (D)	(D)の 収納率	(D)の 構成比	金額 (B)－(D)	率
34,026	49,203,063	6,537,696,442	99.07	33.1	△ 399,838,531	△ 6.1
12,592,232	103,109,787	44,939,705	26.85	0.2	△ 373,328	△ 0.8
12,626,258	152,312,850	6,582,636,147	97.28	33.4	△ 400,211,859	△ 6.1
75,000	2,341,500	1,397,705,092	99.95	7.1	△ 1,182,092	△ 0.1
792,563	10,636,993	3,316,750	19.34	0.0	△ 738,140	△ 22.3
867,563	12,978,493	1,401,021,842	98.97	7.1	△ 1,920,232	△ 0.1
13,493,821	165,291,343	7,983,657,989	97.57	40.5	△ 402,132,091	△ 5.0
6,635,500	92,554,465	9,458,775,771	98.99	47.9	406,247,064	4.3
37,682,308	208,972,625	73,359,061	22.79	0.4	△ 11,083,372	△ 15.1
0	0	86,273,100	100.00	0.4	1,443,800	1.7
44,317,808	301,527,090	9,618,407,932	96.54	48.7	396,607,492	4.1
0	0	19,837,700	100.00	0.1	7,789,900	39.3
6,000	4,765,253	420,059,117	98.91	2.1	9,652,930	2.3
1,456,684	6,827,034	3,675,725	28.41	0.0	△ 133,250	△ 3.6
1,462,684	11,592,287	443,572,542	96.97	2.2	17,309,580	3.9
0	0	1,086,369,960	100.00	5.5	△ 9,654,392	△ 0.9
0	660,600	116,269,860	98.63	0.6	△ 3,272,710	△ 2.8
5,071	974,650	1,389,600	45.50	0.0	316,000	22.7
5,071	1,635,250	117,659,460	97.29	0.6	△ 2,956,710	△ 2.5
770,100	2,855,419	474,596,813	98.45	2.4	△ 526,632	△ 0.1
3,384,881	12,550,148	5,943,530	27.97	0.0	△ 1,141,476	△ 19.2
4,154,981	15,405,567	480,540,343	95.47	2.4	△ 1,668,108	△ 0.3
7,520,626	152,380,300	19,597,583,855	99.13	99.3	10,659,337	0.1
55,913,739	343,071,237	132,624,371	24.40	0.7	△ 13,153,566	△ 9.9
63,434,365	495,451,537	19,730,208,226	97.13	100.0	△ 2,494,229	0.0

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	19,753,903,000	20,286,599,899	19,727,713,997	63,434,365	495,451,537	99.87	97.25
5年度	19,302,881,000	20,313,822,740	19,730,208,226	72,171,829	511,442,685	102.21	97.13
比 較	451,022,000	△ 27,222,841	△ 2,494,229	△ 8,737,464	△ 15,991,148	△ 2.34	0.12
増減率	2.34	△ 0.13	△ 0.01	△ 12.11	△ 3.13		

収入済額は 19,727,713,997 円で、歳入総額の 32.7%を占め、令和 5 年度と比較すると 2,494,229 円の減 (△0.01%) となった。

市税収入の状況は、前ページのとおりであるが、収入未済額は固定資産税 301,527,090 円、個人市民税 152,312,850 円など合わせて 495,451,537 円で、令和 5 年度と比較すると 15,991,148 円の減 (△3.13%) であった。

なお、全体の収納率は、令和 5 年度と比べ 0.12 ポイント上回る 97.25%となった。

また、次表のとおり 63,434,365 円の不納欠損処分が行われ、その額は令和 5 年度に比べ 8,737,464 円の減 (△12.11%) となった。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件・%)

税目等	令和6年度		令和5年度		比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	13,493,821	1,028	29,959,190	1,719	△ 16,465,369	△ 691	△ 54.96
固定資産税	44,317,808	1,601	37,424,995	2,106	6,892,813	△ 505	18.42
軽自動車税	1,462,684	170	2,066,852	271	△ 604,168	△ 101	△ 29.23
入湯税	5,071	1	597,200	24	△ 592,129	△ 23	△ 99.15
都市計画税	4,154,981	-	2,123,592	-	2,031,389	-	95.66
計	63,434,365	2,800	72,171,829	4,120	△ 8,737,464	△ 1,320	△ 12.11

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	487,801,000	466,231,000	466,231,000	0	0	95.58	100.00
5年度	450,060,000	459,538,000	459,538,000	0	0	102.11	100.00
比 較	37,741,000	6,693,000	6,693,000	0	0	△ 6.53	0.00
増減率	8.39	1.46	1.46	0	0		

収入済額は 466,231,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.8%であった。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	4,000,000	6,203,000	6,203,000	0	0	155.08	100.00
5年度	4,000,000	3,851,000	3,851,000	0	0	96.28	100.00
比 較	0	2,352,000	2,352,000	0	0	58.80	0.00
増減率	0.00	61.08	61.08	0	0		

収入済額は 6,203,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満であるが、令和 5 年度と比較すると 1.6 倍を超える大幅増となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	120,000,000	125,076,000	125,076,000	0	0	104.23	100.00
5年度	120,000,000	89,308,000	89,308,000	0	0	74.42	100.00
比 較	0	35,768,000	35,768,000	0	0	29.81	0.00
増減率	0.00	40.05	40.05	0	0		

収入済額は 125,076,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%であるが、令和 5 年度と比較すると約 1.4 倍となる大幅増となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	100,000,000	178,025,000	178,025,000	0	0	178.03	100.00
5年度	100,000,000	103,258,000	103,258,000	0	0	103.26	100.00
比 較	0	74,767,000	74,767,000	0	0	74.77	0.00
増減率	0.00	72.41	72.41	0	0		

収入済額は 178,025,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.3%であるが、令和 5 年度と比較すると 1.7 倍を超える大幅増となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	290,000,000	305,501,000	305,501,000	0	0	105.35	100.00
5年度	290,000,000	261,753,000	261,753,000	0	0	90.26	100.00
比 較	0	43,748,000	43,748,000	0	0	15.09	0.00
増減率	0.00	16.71	16.71	0	0		

収入済額は 305,501,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%であった。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	2,900,000,000	3,071,631,000	3,071,631,000	0	0	105.92	100.00
5年度	3,000,000,000	2,936,061,000	2,936,061,000	0	0	97.87	100.00
比較	△ 100,000,000	135,570,000	135,570,000	0	0	8.05	0.00
増減率	△ 3.33	4.62	4.62	0	0		

収入済額は 3,071,631,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.1％であった。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	40,000,000	38,551,633	38,551,633	0	0	96.38	100.00
5年度	40,000,000	41,286,280	41,286,280	0	0	103.22	100.00
比較	0	△ 2,734,647	△ 2,734,647	0	0	△ 6.84	0.00
増減率	0.00	△ 6.62	△ 6.62	0	0		

収入済額は 38,551,633 円で、歳入総額に占める割合は 0.1％であった。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	80,000,000	61,364,000	61,364,000	0	0	76.71	100.00
5年度	30,000,000	55,065,000	55,065,000	0	0	183.55	100.00
比較	50,000,000	6,299,000	6,299,000	0	0	△ 106.84	0.00
増減率	166.67	11.44	11.44	0	0		

収入済額は 61,364,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1％であった。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	659,457,000	670,671,000	670,671,000	0	0	101.70	100.00
5年度	131,490,000	144,989,000	144,989,000	0	0	110.27	100.00
比較	527,967,000	525,682,000	525,682,000	0	0	△ 8.57	0.00
増減率	401.53	362.57	362.57	0	0		

収入済額は 670,671,000 円で、歳入総額に占める割合は 1.1％であるが、令和 5 年度の 3.6 倍を超える大幅増となった。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	6,093,213,000	6,153,004,000	6,153,004,000	0	0	100.98	100.00
5年度	6,679,875,000	6,737,722,000	6,737,722,000	0	0	100.87	100.00
比 較	△ 586,662,000	△ 584,718,000	△ 584,718,000	0	0	0.11	0.00
増減率	△ 8.78	△ 8.68	△ 8.68	0	0		

収入済額は 6,153,004,000 円で、歳入総額の 10.2%を占め、令和5年度と比較すると 584,718,000 円の減 (△8.68%) となった。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	10,000,000	10,158,000	10,158,000	0	0	101.58	100.00
5年度	10,000,000	10,185,000	10,185,000	0	0	101.85	100.00
比 較	0	△ 27,000	△ 27,000	0	0	△ 0.27	0.00
増減率	0.00	△ 0.27	△ 0.27	0	0		

収入済額は 10,158,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満であった。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	255,161,000	255,496,761	255,282,761	0	214,000	100.05	99.92
5年度	272,175,000	272,334,984	272,286,264	0	48,720	100.04	99.98
比 較	△ 17,014,000	△ 16,838,223	△ 17,003,503	0	165,280	0.01	△ 0.06
増減率	△ 6.25	△ 6.18	△ 6.24	皆 減	339.24		

収入済額は 255,282,761 円で、歳入総額に占める割合は 0.4%であった。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	775,458,000	800,845,043	785,603,698	317,435	14,923,910	101.31	98.10
5年度	756,259,000	780,610,638	766,658,058	0	13,952,580	101.38	98.21
比 較	19,199,000	20,234,405	18,945,640	317,435	971,330	△ 0.07	△ 0.11
増減率	2.54	2.59	2.47	0.00	6.96		

収入済額は 785,603,698 円で、歳入総額に占める割合は 1.3%であった。

15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	10,951,358,909	10,045,957,706	10,045,957,706	0	0	91.73	100.00
5年度	11,759,423,000	10,380,227,130	10,100,304,420	0	279,922,710	85.89	97.30
比 較	△ 808,064,091	△ 334,269,424	△ 54,346,714	0	△ 279,922,710	5.84	2.70
増減率	△ 6.87	△ 3.22	△ 0.54	0	皆 増		

収入済額は 10,045,957,706 円で、歳入総額の 16.7%を占め、令和 5 年度と比較すると 54,346,714 円の減（△0.54%）となった。

16 款 県支出金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	4,546,177,000	4,232,541,220	4,232,541,220	0	0	93.10	100.00
5年度	3,777,724,000	3,684,998,568	3,681,165,518	0	3,833,050	97.44	99.90
比 較	768,453,000	547,542,652	551,375,702	0	△ 3,833,050	△ 4.34	0.10
増減率	20.34	14.86	14.98	0	皆 増		

収入済額は 4,232,541,220 円で、歳入総額の 7.0%を占め、令和 5 年度と比較すると 551,375,702 円の増（14.98%）となった。

17 款 財産収入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	80,334,000	113,371,111	113,370,239	0	872	141.12	100.00
5年度	87,433,000	57,506,876	57,506,876	0	0	65.77	100.00
比 較	△ 7,099,000	55,864,235	55,863,363	0	872	75.35	0.00
増減率	△ 8.12	97.14	97.14	0	△ 872		

収入済額は、令和 5 年度の約 2 倍となる 113,370,239 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%であった。

18 款 寄附金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	834,140,000	802,886,167	802,886,167	0	0	96.25	100.00
5年度	810,591,000	642,430,599	642,430,599	0	0	79.25	100.00
比 較	23,549,000	160,455,568	160,455,568	0	0	17.00	0.00
増減率	2.91	24.98	24.98	0	0		

収入済額は 802,886,167 円で、歳入総額に占める割合は 1.3%であるが、令和 5 年度と比較すると約 1.25 倍の大幅増となった。

19 款 繰入金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	4,437,552,000	4,294,723,206	4,294,723,206	0	0	96.78	100.00
5年度	3,759,210,000	3,667,379,128	3,667,379,128	0	0	97.56	100.00
比 較	678,342,000	627,344,078	627,344,078	0	0	△ 0.78	0.00
増減率	18.04	17.11	17.11	0	0		

収入済額は 4,294,723,206 円で、歳入総額の 7.1%を占め、令和 5 年度と比較すると 627,344,078 円の増（17.11%）となった。

20 款 繰越金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	3,134,073,100	3,134,074,070	3,134,074,070	0	0	100.00	100.00
5年度	3,112,835,000	3,112,835,553	3,112,835,553	0	0	100.00	100.00
比 較	21,238,100	21,238,517	21,238,517	0	0	0.00	0.00
増減率	0.68	0.68	0.68	0	0		

収入済額は 3,134,074,070 円で、歳入総額に占める割合は 5.2%であった。

21 款 諸収入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	2,383,340,000	2,682,805,120	2,535,810,369	11,398,068	135,596,683	106.40	94.52
5年度	2,050,074,000	2,274,208,477	2,142,209,494	4,443,155	127,555,828	104.49	94.20
比 較	333,266,000	408,596,643	393,600,875	6,954,913	8,040,855	1.91	0.32
増減率	16.26	17.97	18.37	156.53	6.30		

収入済額は 2,535,810,369 円で、歳入総額の 4.2%を占め、令和 5 年度と比較すると 393,600,875 円の増（18.37%）となった。

なお、学校給食費の債権放棄 6,738,120 円（71 件）や生活保護に関する返還金 4,593,948 円（36 件）などの不納欠損処分が行われ、令和 5 年度の 1.5 倍を超える 11,398,068 円が計上された。

22 款 市債

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	3,737,600,000	3,269,500,000	3,269,500,000	0	0	87.48	100.00
5年度	2,720,200,000	1,565,800,000	1,565,800,000	0	0	57.56	100.00
比 較	1,017,400,000	1,703,700,000	1,703,700,000	0	0	29.92	0.00
増減率	37.40	108.81	108.81	0	0		

収入済額は、令和 5 年度の 2 倍超となる 3,269,500,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.4%である。

ウ 歳出

歳出は、次の「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区 分 款 別	令 和 6 年 度					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
1 議会費	349,166,000	330,426,697	94.63	0.6	0	18,739,303
2 総務費	8,199,056,000	7,520,563,661	91.72	13.1	7,447,000	671,045,339
3 民生費	23,473,491,009	22,178,208,349	94.48	38.8	388,626,298	906,656,362
4 衛生費	7,945,570,000	7,509,951,686	94.52	13.1	34,130,000	401,488,314
5 労働費	12,206,000	10,562,304	86.53	0.0	0	1,643,696
6 農林水産業費	2,048,562,000	1,686,224,023	82.31	2.9	111,655,000	250,682,977
7 商工費	2,477,276,000	2,243,669,097	90.57	3.9	0	233,606,903
8 土木費	3,944,716,000	3,179,487,729	80.60	5.6	639,744,000	125,484,271
9 消防費	2,175,420,000	2,140,501,967	98.39	3.7	18,283,000	16,635,033
10 教育費	7,543,166,000	6,943,809,483	92.05	12.1	44,213,000	555,143,517
11 災害復旧費	35,063,000	34,546,600	98.53	0.1	0	516,400
12 公債費	3,447,994,000	3,447,840,199	99.99	6.0	0	153,801
13 諸支出金	2,000	0	0.00	0.0	0	2,000
14 予備費	21,880,000	0	0.00	0.0	0	21,880,000
歳 出 合 計	61,673,568,009	57,225,791,795	92.79	100.0	1,244,098,298	3,203,677,916

(単位:円・%)

令和5年度			対前年度比較増減	
支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)－(D)	率
328,845,924	97.75	0.6	1,580,773	0.48
7,069,474,522	88.40	13.2	451,089,139	6.38
20,331,920,301	93.78	38.0	1,846,288,048	9.08
4,900,993,937	90.98	9.2	2,608,957,749	53.23
10,000,112	92.23	0.0	562,192	5.62
2,156,324,194	73.23	4.0	△ 470,100,171	△ 21.80
2,417,707,914	94.30	4.5	△ 174,038,817	△ 7.20
3,103,715,695	89.36	5.8	75,772,034	2.44
2,048,569,333	97.66	3.8	91,932,634	4.49
6,793,195,852	80.48	12.7	150,613,631	2.22
6,979,500	51.92	0.0	27,567,100	394.97
4,279,999,062	99.99	8.0	△ 832,158,863	△ 19.44
0	0.00	0.0	0	－
0	0.00	0.0	0	－
53,447,726,346	90.19	100.0	3,778,065,449	7.07

1 款 議会費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	349,166,000	330,426,697	0	18,739,303	94.63
5年度	336,427,000	328,845,924	0	7,581,076	97.75
比較	12,739,000	1,580,773	0	11,158,227	△ 3.12
増減率	3.79	0.48	0.00	147.19	

支出済額は 330,426,697 円で、歳出総額に占める割合は 0.6％であった。

〔主な支出内容〕

- ・議員給与費 216,224,550 円

2 款 総務費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	8,199,056,000	7,520,563,661	7,447,000	671,045,339	91.72
5年度	7,997,441,000	7,069,474,522	242,920,000	685,046,478	88.40
比較	201,615,000	451,089,139	△ 235,473,000	△ 14,001,139	3.32
増減率	2.52	6.38	△ 96.93	△ 2.04	

支出済額は 7,520,563,661 円で、歳出総額の 13.1％を占め、令和 5 年度と比較すると 451,089,139 円の増（6.38％）であった。

〔主な支出内容〕

- ・財政調整基金積立金 1,366,629,634 円
- ・ふるさと基金積立金 774,360,543 円
- ・行政情報システム管理費 482,476,842 円
- ・ふるさと寄附事業費 363,328,652 円
- ・新庁舎整備基金積立金 204,138,263 円
- ・減債基金積立金 202,723,344 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・西那須野支所庁舎管理費（西那須野庁舎 3 階エアコン更新工事） 5,500,000 円
- ・防災対策費（非常時備蓄食料品整備事業） 1,947,000 円

3 款 民生費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	23,473,491,009	22,178,208,349	388,626,298	906,656,362	94.48
5年度	21,680,548,000	20,331,920,301	473,421,009	875,206,690	93.78
比較	1,792,943,009	1,846,288,048	△ 84,794,711	31,449,672	0.70
増減率	8.27	9.08	皆 増	3.59	

支出済額は 22,178,208,349 円で、歳出総額の 38.8％を占め、令和 5 年度と比較すると 1,846,288,048 円の増（9.08％）であった。

〔主な支出内容〕

・ 保育施設給付費	3,738,439,268 円
・ 障害者福祉サービス給付費	3,631,332,000 円
・ 児童手当費	1,886,821,988 円
・ 生活保護費	1,853,102,185 円
・ 介護保険特別会計繰出金	1,400,446,000 円
・ 後期高齢者医療費負担金	1,099,893,966 円
・ 定額減税調整給付等給付事業費	950,788,820 円

〔主な翌年度繰越事業〕

・ 住民税非課税世帯給付金給付事業費（住民税非課税世帯給付金給付事業）	388,626,298 円
-------------------------------------	---------------

4 款 衛生費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	7,945,570,000	7,509,951,686	34,130,000	401,488,314	94.52
5年度	5,386,666,000	4,900,993,937	10,150,000	475,522,063	90.98
比 較	2,558,904,000	2,608,957,749	23,980,000	△ 74,033,749	3.54
増減率	47.50	53.23	236.26	△ 15.57	

支出済額は 7,509,951,686 円で、歳出総額の 13.1％を占め、令和 5 年度と比較すると 2,608,957,749 円の増（53.23％）であった。

〔主な支出内容〕

・ 那須塩原クリーンセンター管理運営費	3,661,087,341 円
・ こども医療費助成費	511,581,013 円
・ 家庭系ごみ収集費	476,255,103 円
・ 予防接種費	402,255,488 円

〔翌年度繰越事業〕

・ ネイチャーポジティブ推進費（大沼及び赤沼シカ侵入防止柵設置工事）	34,130,000 円
------------------------------------	--------------

5 款 労働費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	12,206,000	10,562,304	0	1,643,696	86.53
5年度	10,843,000	10,000,112	0	842,888	92.23
比 較	1,363,000	562,192	0	800,808	△ 5.70
増減率	12.57	5.62	0.00	95.01	

支出済額は 10,562,304 円で、歳出総額に占める割合は 0.1％未満であった。

〔主な支出内容〕

・ 中小企業退職金共済加入促進補助金	3,068,000 円
--------------------	-------------

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,048,562,000	1,686,224,023	111,655,000	250,682,977	82.31
5年度	2,944,783,000	2,156,324,194	477,084,000	311,374,806	73.23
比較	△ 896,221,000	△ 470,100,171	△ 365,429,000	△ 60,691,829	9.08
増減率	△ 30.43	△ 21.80	△ 76.60	△ 19.49	

支出済額は 1,686,224,023 円で、歳出総額の 2.9%を占め、令和 5 年度と比較すると 470,100,171 円の減 (△21.80%) であった。

〔主な支出内容〕

- ・中山間地域活性化事業費 508,286,284 円
- ・多面的機能支払交付金事業費 104,246,060 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・農村基盤施設整備事業費 (石田坂地区揚水機改修工事) 39,129,000 円
- ・農村基盤施設整備事業費 (熊久保望田水利組合ため池改修工事) 38,000,000 円
- ・農業経営基盤強化促進事業費 (担い手確保・経営強化支援事業) 32,148,000 円

7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,477,276,000	2,243,669,097	0	233,606,903	90.57
5年度	2,563,759,000	2,417,707,914	20,000,000	126,051,086	94.30
比較	△ 86,483,000	△ 174,038,817	△ 20,000,000	107,555,817	△ 3.73
増減率	△ 3.37	△ 7.20	皆 増	85.33	

支出済額は 2,243,669,097 円で、歳出総額に占める割合は 3.9%であった。

〔主な支出内容〕

- ・中小企業融資預託金 1,100,000,000 円
- ・企業誘致事業費 334,518,658 円
- ・観光誘客促進事業費 129,646,674 円

8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,944,716,000	3,179,487,729	639,744,000	125,484,271	80.60
5年度	3,473,416,000	3,103,715,695	201,677,000	168,023,305	89.36
比較	471,300,000	75,772,034	438,067,000	△ 42,539,034	△ 8.76
増減率	13.57	2.44	217.21	△ 25.32	

支出済額は 3,179,487,729 円で、歳出総額の 5.6%を占め、令和 5 年度と比較すると 75,772,034 円の増 (2.44%) であった。

〔主な支出内容〕

- ・下水道事業会計補助金等 868,116,000 円
- ・道路維持管理費 591,501,361 円
- ・社会資本整備総合交付金事業費 184,160,065 円
- ・地方創生道整備推進交付金事業費 183,919,000 円
- ・公園維持管理費 142,451,198 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・特定建築物耐震改修費補助事業費（特定建築物耐震改修費補助事業）
247,968,000 円
- ・社会資本整備総合交付金事業費（新幹線側道西3号線、湯街道2号線、
宇都野野崎北線、三区町1522号線） 110,311,000 円
- ・道路維持管理費（橋りょう修繕工事） 41,288,000 円
- ・黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費（市道旭通り線道路美装化工事）
36,100,000 円
- ・普通河川等整備事業費（七曲川河川改修工事） 29,100,000 円

9 款 消防費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,175,420,000	2,140,501,967	18,283,000	16,635,033	98.39
5年度	2,097,707,000	2,048,569,333	13,272,000	35,865,667	97.66
比 較	77,713,000	91,932,634	5,011,000	△ 19,230,634	0.73
増減率	3.70	4.49	37.76	△ 53.62	

支出済額は2,140,501,967円で、歳出総額に占める割合は3.7%であった。

〔主な支出内容〕

- ・那須地区消防組合負担金 1,772,560,000 円
- ・消防自動車整備事業費 147,902,651 円
- ・消防団活動費 131,107,695 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・防火水槽整備事業費（横林地区） 13,667,000 円
- ・消火栓設置・管理費（消火栓更新負担金） 4,616,000 円

10 款 教育費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	7,543,166,000	6,943,809,483	44,213,000	555,143,517	92.05
5年度	8,440,603,000	6,793,195,852	1,071,590,000	575,817,148	80.48
比 較	△ 897,437,000	150,613,631	△ 1,027,377,000	△ 20,673,631	11.57
増減率	△ 10.63	2.22	△ 95.87	△ 3.59	

支出済額は 6,943,809,483 円で、歳出総額の 12.1％を占め、令和 5 年度と比較すると 150,613,631 円の増（2.22％）であった。

〔主な支出内容〕

- ・ 小学校施設整備事業費 1,196,575,633 円
- ・ 西那須野学校給食共同調理場管理運営費 502,505,975 円
- ・ 共英学校給食共同調理場管理運営費 367,836,471 円
- ・ 体育施設管理運営費 316,525,176 円
- ・ 図書館管理運営費 305,090,474 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・ 小学校施設整備事業費（波立小学校・高林小学校高圧電気設備改修工事）
8,745,000 円
- ・ 黒磯文化会館管理運営費（高圧真空コンタクタ及び力率計修繕） 9,044,000 円

11 款 災害復旧費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	35,063,000	34,546,600	0	516,400	98.53
5年度	13,443,000	6,979,500	6,300,000	163,500	51.92
比 較	21,620,000	27,567,100	△ 6,300,000	352,900	46.61
増減率	160.83	394.97	皆 増	215.84	

支出済額は 34,546,600 円で、歳出総額に占める割合は 0.1％であった。

なお、令和 5 年度と比較すると 27,567,100 円の増（394.97％）となった。

12 款 公債費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,447,994,000	3,447,840,199	0	153,801	99.99
5年度	4,280,459,000	4,279,999,062	0	459,938	99.99
比 較	△ 832,465,000	△ 832,158,863	0	△ 306,137	0.00
増減率	△ 19.45	△ 19.44	0.00	△ 66.56	

支出済額は 3,447,840,199 円で、歳出総額に占める割合は 6.0％であった。

なお、令和 5 年度と比較すると 832,158,863 円の減（△19.44％）で、その内訳は、元金が 829,274,184 円、利子が 2,884,679 円であった。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,000	0	0	2,000	0.00
5年度	2,000	0	0	2,000	0.00
比 較	0	0	0	0	0.00
増減率	0.00	0.00	0.00	0.00	

令和5年度と同様、予算の執行はなかった。

14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	21,880,000	0	0	21,880,000	0.00
5年度	38,133,000	0	0	38,133,000	0.00
比 較	△ 16,253,000	0	0	△ 16,253,000	0.00
増減率	△ 42.62	0.00	0.00	△ 42.62	

予算現額は21,880,000円であるが、令和6年度中に事業費等の予算に充用された予備費は108,568,000円で、令和5年度と比較して6,074,000円の増であった。

(2) 特別会計

令和 6 年度における本市の特別会計は 5 会計で、合計の決算額は、歳入が 22,321,608,053 円、歳出が 21,823,267,322 円となり、歳入から歳出を差し引いた額は 498,340,731 円であった。

令和 6 年度は、誰もが生き生きと暮らせるよう国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における各種給付事業等を適切に実施するなど、すべての会計で黒字を確保した。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況 (単位：円・%)

会 計	項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	2,713,486,534	2,311,899,568	47,299,645	354,287,321	85.20
	諸収入	49,462,186	46,696,809	245,062	2,520,315	94.41
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	1,254,928,353	1,252,747,696	708,200	1,472,457	99.83
介護保険特別会計	保険料	2,073,479,898	2,057,989,493	4,803,650	10,686,755	99.25
	諸収入	212,920	179,600	0	33,320	84.35
温泉事業特別会計	事業収入	43,135,439	42,929,008	0	206,431	99.52
墓地事業特別会計	墓地事業収入 (墓地管理料)	7,246,800	7,210,800	0	36,000	99.50

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	12,123,469,000	11,799,945,695	11,395,593,352	47,544,707	356,807,636	94.00	96.57
5年度	12,202,097,000	12,087,954,274	11,620,046,172	83,639,255	384,268,847	95.23	96.13
比 較	△ 78,628,000	△ 288,008,579	△ 224,452,820	△ 36,094,548	△ 27,461,211	△ 1.23	0.44
増減率	△ 0.64	△ 2.38	△ 1.93	△ 43.16	△ 7.15		

収入済額は 11,395,593,352 円で、令和 5 年度と比較すると 224,452,820 円の減 (△ 1.93%) であった。

なお、国民健康保険税の収入済額は 2,311,899,568 円で、収納率は、令和 5 年度と比べ 1.76 ポイント上回る 85.20%となったが、収入未済額は 354,287,321 円となり、令和 5 年度の収入未済額 381,676,641 円と比べると 27,389,320 円の減 (△ 7.18%) となった。

また、国民健康保険税 47,299,645 円 (3,043 件) 及び一般被保険者返納金 245,062 円 (16 件) の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 5 年度に比べ 36,094,548 円の減 (△ 43.16%) であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	12,123,469,000	11,258,665,765	0	864,803,235	92.87
5年度	12,202,097,000	11,515,945,559	0	686,151,441	94.38
比較	△ 78,628,000	△ 257,279,794	0	178,651,794	△ 1.51
増減率	△ 0.64	△ 2.23	0.00	26.04	

支出済額は 11,258,665,765 円で、令和 5 年度と比較すると 257,279,794 円の減 (△ 2.23%) であった。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	1,713,023,000	1,659,041,660	1,656,861,003	708,200	1,472,457	96.72	99.87
5年度	1,473,294,000	1,471,586,318	1,469,894,113	1,461,232	230,973	99.77	99.89
比較	239,729,000	187,455,342	186,966,890	△ 753,032	1,241,484	△ 3.05	△ 0.02
増減率	16.27	12.74	12.72	△ 51.53	537.50		

収入済額は 1,656,861,003 円で、令和 5 年度と比較すると 186,966,890 円の増 (12.72%) であった。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,252,747,696 円で、収納率は、令和 5 年度を 0.02 ポイント下回る 99.83% となったが、収入未済額は 1,472,457 円となり、令和 5 年度と比べると 1,241,484 円の増 (537.50%) となった。

また、後期高齢者医療保険料 708,200 円 (177 件) の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 5 年度に比べ 753,032 円の減 (△ 51.53%) であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,713,023,000	1,640,520,195	0	72,502,805	95.77
5年度	1,473,294,000	1,452,975,231	0	20,318,769	98.62
比較	239,729,000	187,544,964	0	52,184,036	△ 2.85
増減率	16.27	12.91	0.00	256.83	

支出済額は 1,640,520,195 円で、令和 5 年度と比較すると 187,544,964 円の増 (12.91%) であった。

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	9,217,789,000	9,207,669,903	9,192,146,178	4,803,650	10,720,075	99.72	99.83
5年度	9,316,881,000	9,081,116,841	9,062,952,967	5,171,176	12,992,698	97.27	99.80
比 較	△ 99,092,000	126,553,062	129,193,211	△ 367,526	△ 2,272,623	2.45	0.03
増減率	△ 1.06	1.39	1.43	△ 7.11	△ 17.49		

収入済額は 9,192,146,178 円で、令和 5 年度と比較すると 129,193,211 円の増 (1.43%) であった。

なお、介護保険料の収入済額は 2,057,989,493 円で、収納率は、令和 5 年度と比べ 0.14 ポイント上回る 99.25% となったが、収入未済額は 10,686,755 円となり、令和 5 年度と比べると 2,305,943 円の減 (△17.75%) となった。

また、介護保険料 4,803,650 円 (628 件) の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 5 年度に比べ 367,526 円の減 (△7.11%) であった。

歳出

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	9,217,789,000	8,864,114,700	0	353,674,300	96.16
5年度	9,316,881,000	8,438,961,606	0	877,919,394	90.58
比 較	△ 99,092,000	425,153,094	0	△ 524,245,094	5.58
増減率	△ 1.06	5.04	0.00	△ 59.71	

支出済額は 8,864,114,700 円で、令和 5 年度と比較すると 425,153,094 円の増 (5.04%) であった。

エ 温泉事業特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	58,521,000	66,370,120	66,163,689	0	206,431	113.06	99.69
5年度	121,242,000	109,173,589	108,090,730	397,080	685,779	89.15	99.01
比 較	△ 62,721,000	△ 42,803,469	△ 41,927,041	△ 397,080	△ 479,348	23.91	0.68
増減率	△ 51.73	△ 39.21	△ 38.79	皆 減	△ 69.90		

収入済額は 66,163,689 円で、令和 5 年度と比較すると 41,927,041 円の減 (△38.79%) であった。

なお、温泉使用料等の事業収入に係る収入済額は 42,929,008 円で、収納率は、令和 5 年度と比べ 1.90 ポイント上回り 99.52% となったが、収入未済額は 206,431 円となり、令和 5 年度と比べると 479,348 円の減 (△69.90%) であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	58,521,000	50,707,686	0	7,813,314	86.65
5年度	121,242,000	105,474,032	0	15,767,968	86.99
比較	△ 62,721,000	△ 54,766,346	0	△ 7,954,654	△ 0.34
増減率	△ 51.73	△ 51.92	0.00	△ 50.45	

支出済額は 50,707,686 円で、令和 5 年度の支出済額 105,474,032 円と比較すると 54,766,346 円の減 (51.92%) であった。

オ 墓地事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
6年度	10,080,000	10,879,831	10,843,831	0	36,000	107.58	99.67
5年度	10,717,000	13,398,877	13,374,877	0	24,000	124.80	99.82
比較	△ 637,000	△ 2,519,046	△ 2,531,046	0	12,000	△ 17.22	△ 0.15
増減率	△ 5.94	△ 18.80	△ 18.92	0.00	50.00		

収入済額は 10,843,831 円で、令和 5 年度と比較すると 2,531,046 円の減 (△18.92%) であった。

なお、収入済額のうち墓地管理料は 7,210,800 円で、収納率は 99.50% であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	10,080,000	9,258,976	0	821,024	91.85
5年度	10,717,000	9,748,910	0	968,090	90.97
比較	△ 637,000	△ 489,934	0	△ 147,066	0.88
増減率	△ 5.94	△ 5.03	0.00	△ 15.19	

支出済額は 9,258,976 円で、令和 5 年度と比較すると 489,934 円の減 (△5.03%) であった。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分			土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]		
			決算年度末 現 在 高	木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	公 用	本 庁 舎	37,242	362	17,402	17,764
		その他の 行政機関	23,962	270	5,305	5,575
		その他の施設	245,495	1,475	51,813	53,288
	公 共 用	学 校	940,110	1,149	186,844	187,993
		公営住宅	123,807	454	43,408	43,862
		公 園	970,589	3,332	14,583	17,915
		その他の施設	2,343,583	8,227	94,993	103,220
	普通財産	山 林	6,471,696			
そ の 他		834,174	2,778	4,515	7,293	
合 計			11,990,658	18,047	418,863	436,910

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,764,146	52,119
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,539,530	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	3

有価証券

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	21,300,000

出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	8,800,000
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046,000
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10,000
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392,000
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548,000
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078,000
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61,000
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639,000
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,748,500
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280,000
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005,000
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931,000
たかはら森林組合出資金	500,000
栃木県信用保証協会出捐金	24,415,000
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590,000
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	613,800
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290,000
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000,000
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000,000
那須野ヶ原みらい電力(株) 出資金	5,010,000
(株) 明治の森市場出資金	40,000,000

物品 (備品)

(単位：個)

総 数	140,846
-----	---------

4 基金の運用状況

令和6年度中に2基金が新設され、合わせて25基金となったが、各基金については、それぞれ設置の目的に添って適正に運用されたものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	5,707,727,250	1,366,629,634	2,380,000,000	4,694,356,884
減債基金	2,697,943,323	202,723,344	200,000,000	2,700,666,667
新庁舎整備基金	3,192,968,556	204,138,263	133,616,997	3,263,489,822
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	0	5,000,000
合併振興基金	2,960,000,000	3,022,780	3,022,780	2,960,000,000
ふるさと基金	914,320,463	774,360,543	616,875,100	1,071,805,906
公共施設等有効活用基金	1,902,439,436	1,955,154	525,315,000	1,379,079,590
D X推進基金	200,000,000	162,081	49,788,639	150,373,442
子ども・子育て夢基金	121,174,307	88,241,233	39,394,014	170,021,526
新型コロナウイルス感染症対策基金	463,288,774	63,475	14,329,326	449,022,923
気候変動対策基金	18,102,110	66,933,487	5,144,800	79,890,797
農村環境保全基金	7,706,519	8,135	0	7,714,654
森林環境整備促進基金	52,291,322	42,767,551	37,817,823	57,241,050
塩原地区温泉街活性化推進基金	167,322,463	171,213	1,287,162	166,206,514
奨学資金貸与基金	476,410,507	95,231	0	476,505,738
学校施設整備基金	0	60,000,000	0	60,000,000
ゆめみらい応援給付基金	0	8,000,000	0	8,000,000
学校教育情報化推進基金	0	3,977,000	0	3,977,000
スポーツ健康まちづくり基金	4,050,000	151,040,330	52,509,213	102,581,117
国民健康保険財政調整基金	2,790,904,545	58,599,188	0	2,849,503,733
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,054,730	5,487	0	10,060,217
介護保険財政調整基金	1,757,619,405	313,773,228	0	2,071,392,633
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	61,324,539	4,707	16,290,000	45,039,246
墓地管理基金	7,802,303	3,633,064	0	11,435,367
合 計	23,519,450,552	3,350,305,128	4,075,390,854	22,794,364,826